

# 東京海上 日本株アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

## 満期償還 交付運用報告書

第20期（償還日2020年3月19日）

作成対象期間（2019年3月21日～2020年3月19日）

第20期末（2020年3月19日）	
償還価額	8,091円79銭
純資産総額	183百万円
第20期	
騰落率	△16.4%
分配金（税込み）合計	—

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上日本株アクティブファンド」は、このたび、2020年3月19日をもちまして満期償還となりました。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象として、TOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としてアクティブに運用します。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### <照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

### 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### <運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス  
⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択  
⇒対象ファンドを選択  
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

## 【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2019年3月21日～2020年3月19日)



期 首： 9,675円

期 末 (償還日)： 8,091円79銭 (既払分配金 (税込み)：-)

騰 落 率：△ 16.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首 (2019年3月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) です。詳細は4ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・期中、米中の貿易問題の対立が緩和し、企業業績の改善期待が高まったこと
- ・各国中央銀行の金融緩和姿勢の継続

## マイナス要因

- ・期前半、米中貿易摩擦が激化したこと
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念

## 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	210	2.084	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	( 77)	(0.768)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(121)	(1.207)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 11)	(0.110)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.059	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	( 6)	(0.059)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	4	0.043	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 4)	(0.043)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	220	2.186	
期中の平均基準価額は、10,056円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

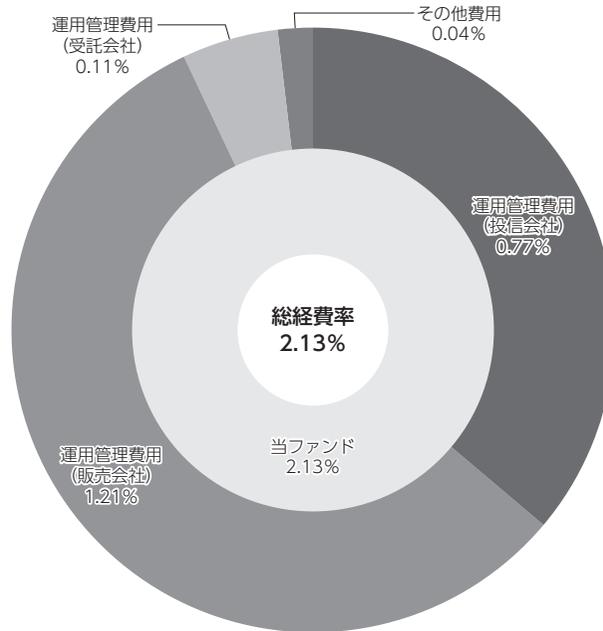
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年3月21日～2020年3月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2015年3月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2015年3月20日 決算日	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 決算日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月19日 償還日
基準価額 (円)	8,951	7,889	8,788	10,538	9,675	8,091.79
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	-
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 11.9	11.4	19.9	△ 8.2	△ 16.4
ベンチマーク騰落率 (%)	-	△ 13.3	14.1	9.8	△ 5.9	△ 20.5
純資産総額 (百万円)	442	345	338	326	283	183

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

## ●ベンチマークに関して

ベンチマークはTOPIX (東証株価指数) です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## 投資環境

(2019年3月21日～2020年3月19日)

当期、国内株式市場は、米中貿易協議の進展期待から上昇して始まりましたが、米国による対中追加関税の実施や円高の進行が嫌気されて2019年8月まで下落基調となりました。9月に入り、米中貿易協議再開の観測やECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の再開などを受けて国内株式市場は大きく持ち直しました。

10月以降も米中貿易問題が好転の様相を見せたことで、世界経済の先行きに対して楽観的な見方が広がり、国内株式市場の上昇は続きました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）が予想通り利下げを実施したことや、為替市場が円安傾向で推移したことも追い風となりました。

2020年1月中旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念から、国内株式市場は下落に転じ、期末にかけては、欧州・米国でも新型コロナウイルスの感染が拡大したことや原油価格の下落などが悪材料視されて、急落しました。

## ポートフォリオについて

(2019年3月21日～2020年3月19日)

### <東京海上日本株アクティブファンド>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、16.4%下落しました。

### <TMA日本株アクティブマザーファンド>

中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としました。超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉としました。

当期の国内株式市場は、前半は米中对立の影響による景気減速懸念から景気敏感業種が見送られ安定成長業種が選好されました。後半は米中の関係改善期待や企業業績の底打ち観測から景気敏感業種が買い戻されましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により世界景気の先行きが懸念された3月は景気敏感業種や金融関連が急落しました。

当ファンドの投資戦略としては、5G（第5世代移動通信システム）関連の投資需要の拡大による半導体市場の成長を予想して半導体製造装置を中心としたエレクトロニクス関連や安定成長を期待する医薬品の組入比率を相対的に高位に保ちました。

以上の運用の結果、基準価額は14.3%下落しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年3月21日～2020年3月19日)

基準価額の騰落率は△16.4%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率△20.5%を4.1%上回りました。

(主な差異要因)

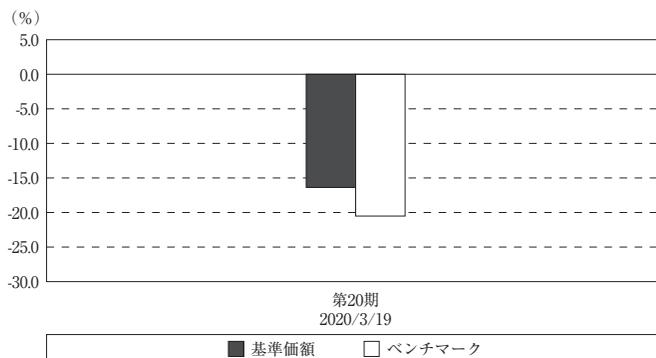
## プラス要因

- ・半導体関連を中心とするエレクトロニクス関連銘柄の保有
- ・新薬開発への期待が高まった医薬品関連銘柄の保有

## マイナス要因

- ・業績の安定度が高い通信セクターの業種ウェイトを市場平均より低くしていたこと
- ・バリュエーションが割高な銘柄の株価が下落したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。詳細は4ページをご参照ください。

## 分配金

(2019年3月21日～2020年3月19日)

該当事項はありません。

当ファンドは、2020年3月19日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

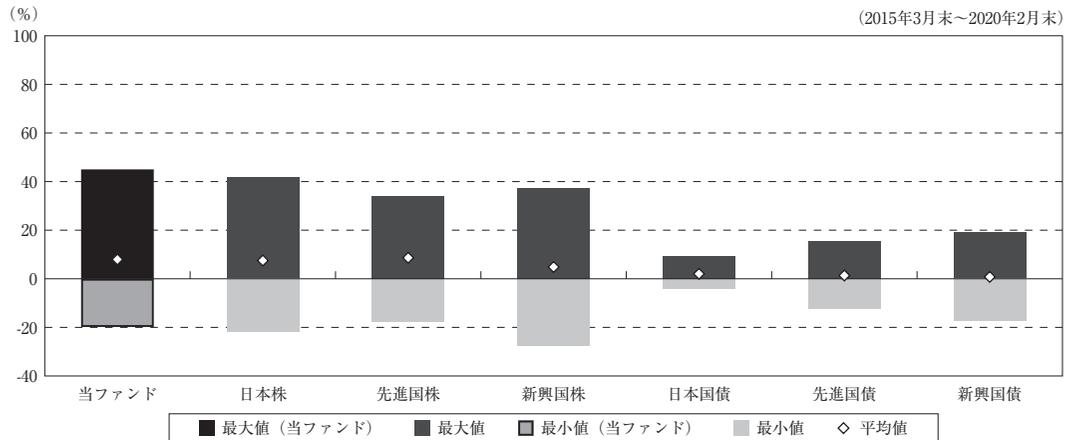
弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2000年3月21日から2020年3月19日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上日本株 アクティブファンド	「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とします。
	T M A 日 本 株 アクティブマザーファンド	日本株式
運用方法	証券取引所に上場している日本法人の株式を主要投資対象とする「TMA日本株アクティブマザーファンド」に投資し、セクター判断（業種配分）と銘柄選択を超過収益の源泉として、TOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標として運用します。	
分配方針	毎決算時に経費控除後の利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.0	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 19.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.9	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2020年3月19日現在)

2020年3月19日現在、有価証券等の組入れはありません。

## 純資産等

項 目	第20期末(償還日)
	2020年3月19日
純資産総額	183,891,946円
受益権総口数	227,257,436口
1万口当たり償還価額	8,091円79銭

\*期中における追加設定元本額は2,559,546円、同解約元本額は68,288,396円です。

※主要投資対象のマザーファンドの直近の計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）に記載しています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

### ○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。